

## Ⅱ. 公立ホールのネットワーク活動における都道府県の関与



## II . 公立ホールのネットワーク活動における都道府県の関与

前章の公立ホールにおけるネットワーク活動の実施状況をみると、ホール同志の自発的なネットワーク活動に加え、都道府県主導による活動や、都道府県等からの助成事業を活用した活動例もみられ、公立ホール側がネットワーク活動を実施するに際しては、都道府県の役割に期待する部分も大きいとみられる。

そこで、本章では、47 都道府県文化行政担当部局に対し実施したアンケート調査(1997年8～9月実施:回答率100%)をもとに、公立ホールのネットワーク活動に対する都道府県の関与状況を把握し、その効果とともに課題について整理を行う。

ここでは、公立ホールのネットワーク活動に都道府県の関与する事業を、都道府県が主導的に実施するネットワーク事業と公立ホールが自発的に実施しているネットワーク活動への支援策の2つに大別し、それぞれの取組状況をまとめている。なお、ネットワーク活動に対する支援策は助成事業に限定している。

### 1. 都道府県主導によるネットワーク事業

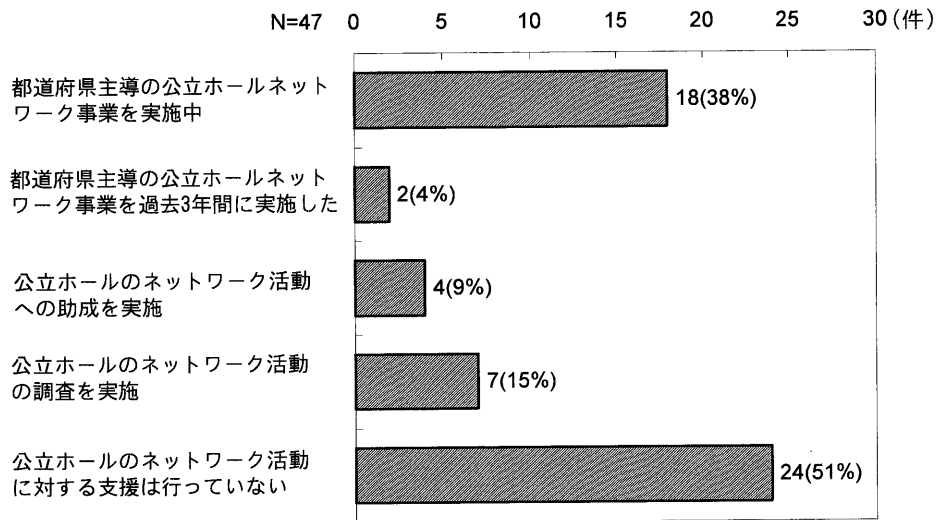
#### (1) 事業実施状況

- 都道府県向けアンケート結果によると、全国47都道府県のうち約4割にあたる20道府県にて、道府県(外郭団体含む)自らが主体となり実施する道府県内公立ホールのネットワーク事業が25事業行われている(うち、2事業は過去3年間に実施実績があるもの)(図表II-1)。

#### (2) 事業実施の背景

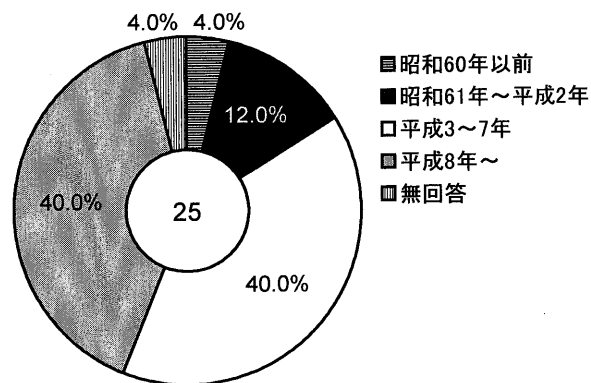
- この25事業の開始時期をみると、「平成3～7年」10件(40%)、「平成8年以降」10件(40%)の両者を併せ全体の8割を占めているように、都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業は近年になって急速に増加してきている(図表II-2)。これらは、公立ホールが自発的に行っているネットワーク活動開始時期とほぼ同時期、もしくはやや遅れて開始されているといえ、近年公立ホールのネットワーク化が地方公共団体でも意識されはじめている状況がうかがえる。

図表Ⅱ-1 都道府県によるネットワーク事業実施状況

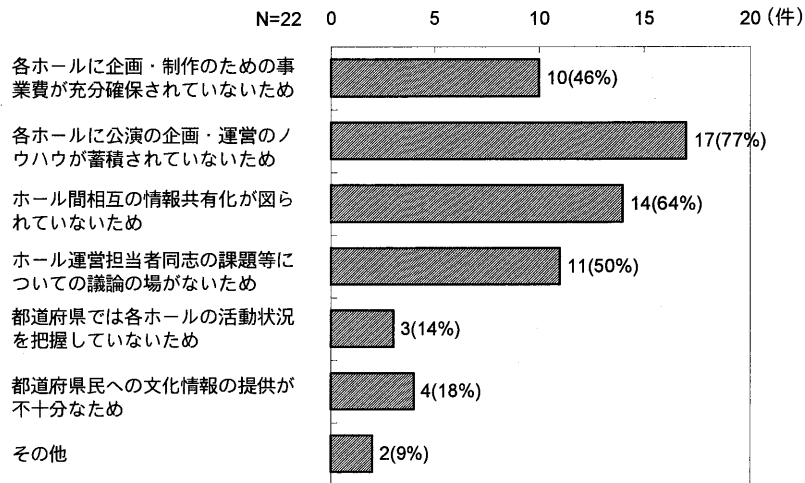


- 次に、ネットワーク事業実施の背景をみると、ホール向けアンケート結果では、回答割合(17.9%)の低かった「各ホールに公演の企画・運営のノウハウが蓄積されていないため」17件(77%)が都道府県側では最も多い。また、「各ホールに企画・制作のための事業費が十分に確保されていないため」10件(46%)もホール側の回答割合(29.7%)を上回っており、都道府県側において、この両者を理由とするネットワーク事業が中心に行われていることがうかがえる(図表Ⅱ-3)。一方、「ホール間相互の情報共有化が図られていないため」14件(64%)、「ホール運営担当者同志の課題等についての議論の場がないため」11件(50%)も半数以上を占めている。

図表Ⅱ-2 ネットワーク事業開始時期



図表Ⅱ-3 ネットワーク事業取組理由

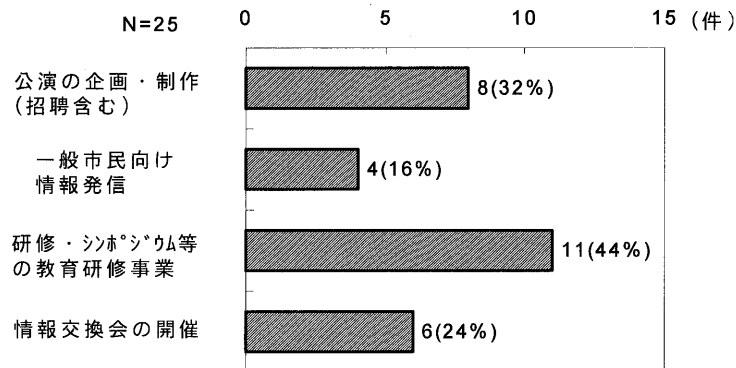


- これより、公立ホールにおける企画・運営ノウハウの不足や事業費の不足、ホール同士の情報交換の不足が深刻な問題として、都道府県側にて認識されつつあることがわかる。そのため、都道府県の役割として、公立ホールの運営ノウハウの高度化や自主公演実施の際の費用や業務量の負担軽減に対する支援措置が強く求められているといえる。一方で、公立ホール同志や公立ホールと広域的な住民との橋渡しの役割も求められているとみることができる。
- なお、これらの都道府県主導のネットワーク活動は、各ホールからの要請に基づいて検討がなされ、実施されることが一般的といえよう。

(3) ネットワーク事業の内容

- 20 道府県・25 事業について、その事業内容をみると、「研修・シンポジウム等の教育研修事業」が 11 事業(44%)と最も多い(図表Ⅱ-4)。次いで「公演の企画・制作(招聘を含む)」8 事業(32%)が続く。一方、「情報交換会の開催」6 事業(24%)、一般市民向けの情報発信 4 事業(16%)もみられる。各道府県による具体的な事業の状況は図表Ⅱ-5 の通りである。

図表Ⅱ-4 ネットワーク事業内容



- この4つの都道府県主導により行われている公立ホールのネットワーク事業は、以下の2つのタイプに大別される。

#### ①直接的効果を持つ事業

- 県下の公立ホールの保有する企画・運営ノウハウの不足や自主事業予算の不足といった、各ホールを保有する市町村のみでは対応が難しい課題の支援のために実施され、各ホールの運営ノウハウの高度化や公演実施に際しての費用や業務量負担の軽減を目的としており、ホールに対し直接的効果を持つ事業

##### 教育研修事業

- 各ホールの運営スタッフ・技術スタッフ等を対象とした研修等を開催し、公演企画能力、ホール運営管理スキル、舞台装置操作技術レベル等の向上を図ることで、ホール運営の円滑化、自主公演企画内容の充実、活発化を目指す事業
- 大阪府が、公立ホールスタッフを対象に、文化事業の立案、実行のできるプロデューサー、コーディネーターの養成を図る目的で毎年実施している「おおさか文化カレッジ」が代表的な事例である(財団法人大阪府文化振興財団、財団法人大阪21世紀協会による実行委員会形式での共催)。

例) 岩手県アートマネジメント講座(岩手県)、アートプロデューサー養成講座(宮城県)、びわ湖舞台芸術スタッフセミナー(滋賀県)等

##### 公演の共同企画・制作事業

- 自主公演企画のノウハウや事業費の充分でない市町村立ホールに代わり、都道府県や県立ホールが中心となり企画した公演を市町村立ホールへ斡旋することで、各ホールの業務量を軽減したり、市町村立ホールと共同で公演を企画制作することで、県立ホールから市町村立ホールへ公演企画ノウハウの移転を行う事業など、最終的な目的は県民の文化鑑賞機会の拡充を狙ったものである。
- 熊本県立劇場(熊本県からの委託事業)が企画・制作を行った海外や地元のアーティストによる公演を、県内の公立ホールに紹介することで、運営ノウハウを持たないホールでの公演機会を拡充し、県民への芸術文化の普及を促す「舞台芸術普及ネットワーク事業」が代表的な例である。

例) 地域鑑賞事業(宮城県)、県内巡回公演事業(栃木県)、びわ湖劇場公演(滋賀県)、地域芸術文化振興事業(佐賀県)等

#### ②間接的効果を持つ事業

- 周辺のホールを集め情報交換の場を設けることで、各ホールの抱える課題をある程度解消できる仕組みをつくったり、県下のホールで開催される公演情報等を吸収し県民へ広く情報発信を行うような、ホール同志またはホールと県民の橋渡し役的事業

### 情報交換会開催

- ホール運営上の大きな課題である他ホールの活動状況等の情報不足や課題を共有し相互に相談しあえる人脈不足に対応するため、県が主導的に県下の公立ホールに呼びかけ、公立ホール間相互の情報交換の場を提供する事業
- 平成 8 年度より静岡県が、県内の公立ホールの事業企画担当者を集め、情報交換のための会議を年 4 回程度運営している「公立文化会館ヒューマンネットワーク研究会」が代表的な例である。

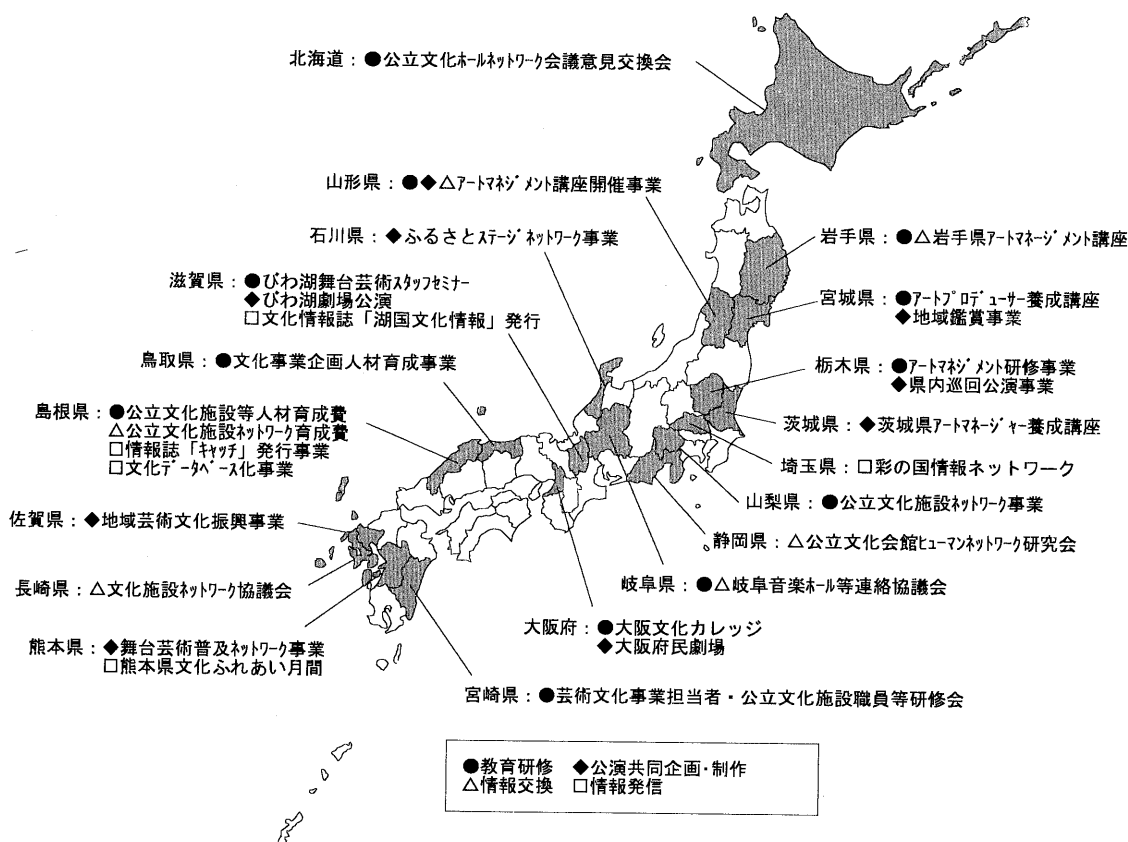
例)「公立文化ホールネットワーク会議」意見交換会(北海道)、岐阜音楽ホール等連絡協議会(岐阜県)等

### 一般市民向け情報発信事業

- 公立ホールの施設概要や公演情報を広く住民に情報発信し、各ホールへの集客を支援するとともに、住民の文化鑑賞機会の拡大を目指す事業
- 県下公的施設に設置された情報端末を通じ、気軽に県下の公立文化施設での公演情報等の検索や公演チケット購入が可能なシステムを構築した埼玉県の「彩の国情報ネットワーク」が代表的な例である。

例) 文化情報誌「湖国文化情報」発行(滋賀県)、情報誌「キャッチ」発行事業・文化データベース化事業(島根県)、熊本県文化ふれあい月間(熊本県)

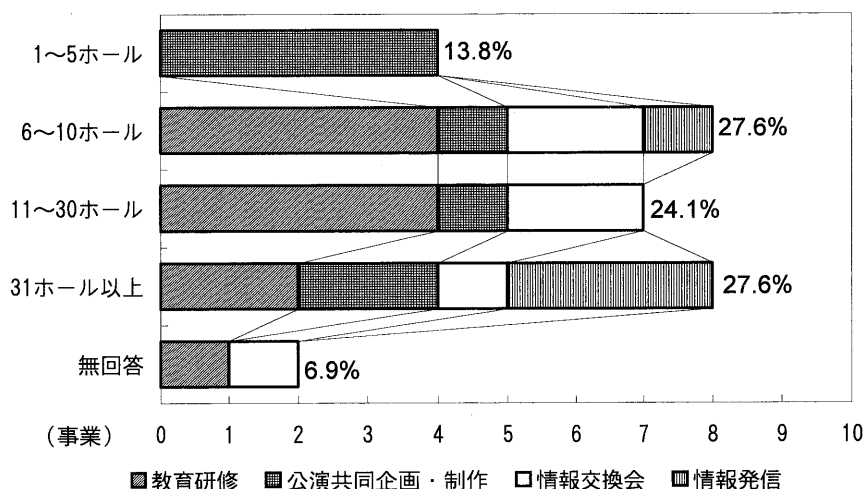
図表 II-5 各都道府県別ネットワーク事業



#### (4)参加ホール数

- 都道府県主導によるネットワーク事業のうち、県内の全公立ホールを対象とした事業は2割(5件)しかなく、約7割(17件)は参加を希望した公立ホールを対象としたものである。そのため、参加公立ホール数は事業によりばらつきがみられる。
- そこで、参加ホール数を事業内容別にみると、「公演の共同企画・制作」では、少数のホールを対象としたものと、多数のホールを対象としたものに大別される。前者は、共同企画型、後者は企画幹旋型といえよう。教育研修事業や情報交換会では、県下の主要なホールもしくは全ホールの参加による形態が多いようである。なお、市民への情報提供事業は、全ホールを対象に各ホールからよせられた情報を扱う形態が中心といえる(図表Ⅱ-6)。

図表Ⅱ-6 参加ホール数(事業内容別)



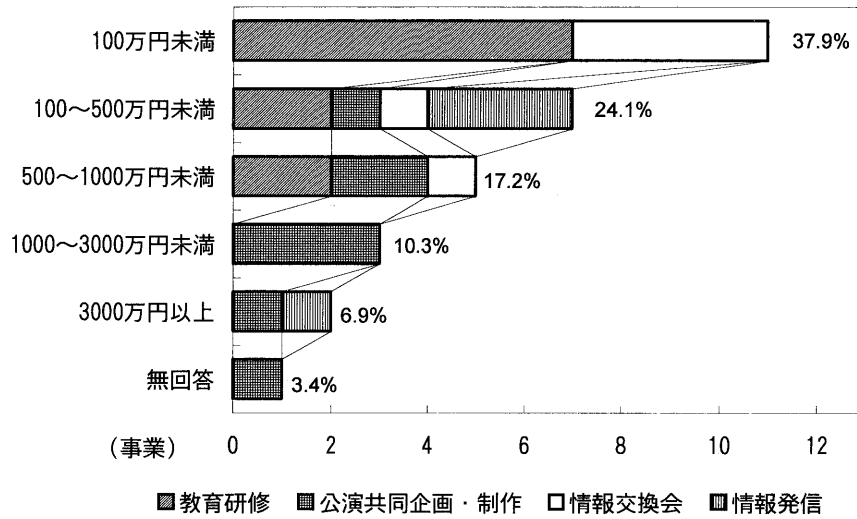
注)一つの活動で複数の活動内容を持つものがあるため、総数は25事業を上回る。

#### (5)年間事業予算

- 25事業の年間事業予算をみると、「100万円未満」が9件(36%)と最も多く、「100~500万円未満」が7件(28%)で続き、この両者で全体の約2/3を占める。一方、1,000万円以上の事業予算を持つ地方公共団体は全体の2割(5件)である。
- これを、事業内容別にみると、「情報交換会」、「教育研修事業」では100万円未満の低予算型の活動が中心であるのに対し、「公演の共同企画・制作」は1,000万円以上が4件と多額の予算措置が必要な事業といえる(図表Ⅱ-7)。



図表Ⅱ-7 年間事業予算(事業内容別)



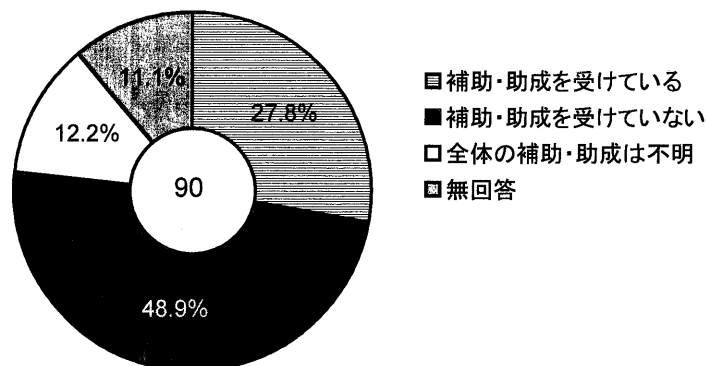
注)一つの活動で複数の活動内容を持つものがあるため、総数は25事業を上回る。

## 2. 都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業支援策

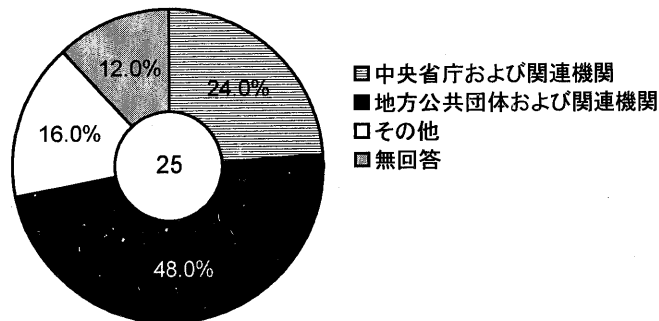
### (1)助成の実施状況

- I章の公立ホール向けアンケート結果をみると、ネットワーク活動全体の約4分の1(25件)が、活動実施に際し地方公共団体からの助成を受けている(図表Ⅱ-8)。
- そのうち、約半数(48.0%)は、「地方公共団体および関連団体」よりの助成である(図表Ⅱ-9)。また、「中央省庁および関連機関」も約4分の1(24.0%)を占めるが、この中には財団法人地域創造による支援事業も含まれている。

図表Ⅱ-8 地方公共団体からの補助・助成



図表Ⅱ-9 補助・助成を受けている機関



- 一方、都道府県側でネットワーク活動に対する助成事業を実施しているのは、広島県、富山県、石川県、高知県の4県に、山梨県・奈良県を加えた6県、全体の13%であった。各県の助成制度の概要は図表Ⅱ-10の通りである。
- これらの助成事業は近年になって創設されている新しい制度であり、平成5年1県(広島県)、平成7年2県(山梨県、奈良県)、平成8年2県(富山県、石川県)、平成9年1県(高知県)となっている。
- このうち、最も早く導入された広島県「芸術文化鑑賞広域化促進事業」では、平成5年から広島県文化ホール活性化協議会加盟ホールが複数館で実施する公演に対して助成し、助成先は同協議会である。平成8年度の助成額は約750万円(4事業12館)である。
- 富山県の「文化ホールネットワーク公演事業」は平成8年度より、富山県公立文化施設協議会加盟ホールが複数館で行う公演に対して公文協を通じ各ホールへ助成されている。平成8年度は3事業11館に1,386万円、平成9年度は2,900万円の助成が予定されており、実施6県中最も助成総額が大きい。
- 石川県の「芸術公演ネットワーク推進事業」は平成8年度より複数の市町村立ホールが連携して行う公演に対し、個別ホールに助成される。平成8年度実績400万円から平成9年度には900万円へと倍以上に拡大される予定である。
- 高知県の「ホールネットワークコンサート等支援事業」は、今年度より開始されており、県内の3館以上が連携し公演を行うホールに対して助成を行うもので、今年度は2事業9館に400万円の助成を実施予定である。
- 山梨県の「地域文化活動推進事業」は、平成7年度より開始されており、県内の複数の市町村等により構成する実行委員会が企画・制作する鑑賞または創作事業に対して助成を行うもので、H8年度4件1,500万円の実績がある。
- 奈良県の「なら・芸術文化ネットワークづくり事業」は、県内を中心に活躍するアーティスト等と公立ホールとのネットワークづくりを目的に、これらアーティスト等が市町村立ホールにて行う公演に対し、1件上限50万円、年間100万円を助成している。

## (2) 助成の目的

- これらの県では、県下の複数の公立ホールがネットワークを組み共同で行う音楽・演劇・舞踏・伝統芸能等の公演事業に対し助成を行っている。そして、この助成を受け行われる公演を通じ、地域住民に優れた芸術文化を鑑賞する機会をより多く提供し、ひいては地域全域の文化振興を図ることを最終的な目的としている。併せて、各ホールスタッフのプロデュース能力向上やホール相互の情報交換等の円滑化といった効果も視野に入れられている場合もある。
- なお、富山県のように、車で1時間圏内に立地する市町村に近年多数の公立ホールが建設され、稼働率が低下してしまった各公立ホールの活性化という地域特有の課題解決のため、複数のホールがネットワークを組んで行う公演に対し助成を行い、成果を挙げている事例もみられる。

## (3) 助成対象事業の条件

- 助成対象事業については、県内の地域住民への鑑賞機会の拡充を目的とし、複数ホールの連携による公演を条件としている例がほとんどであり、特に高知県では具体的に3ホール以上と明記されている。なお、連携ホールは、同一都道府県内のホールが前提となっている。
- また、富山県のように、優れた芸術家と県内文化団体等との共演や地域に根づいた文化活動であることや、県民と青少年のふれあいの場(ワークショップ等)を公演内容に盛り込むことを条件とすることで、県民の文化意識の高揚や地域文化の再発見、創造に寄与することを目指しているケースもある。

## (4) 助成先

- 石川県、高知県、山梨県、奈良県では、個別の公立ホールからの申請を受けて、直接個別ホールに助成する仕組みである。
- 一方、富山県と広島県では、公立ホールのネットワーク団体を介して個別ホールに助成する仕組みとしており、富山県は公立文化施設協議会、広島県は広島県文化ホール活性化協議会にそれぞれ助成している。このケースでは、各ホールからの公演企画案のとりまとめや調整業務を、県にかかわってネットワーク団体が行うこととなる。

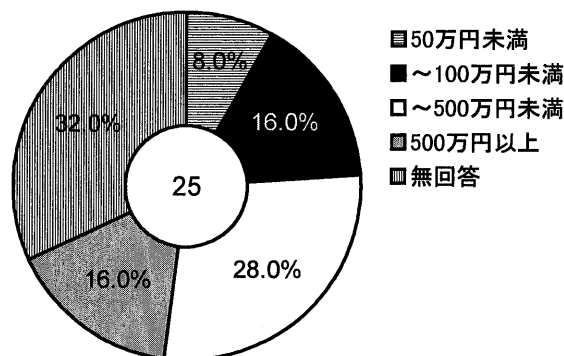
## (5) 助成規模

- 公立ホール向けアンケート結果より、ネットワーク活動全体に対する助成額の規模をみると、「100万円以上 500万円未満」が28.0%と最も多く、次いで「50万円以上 100万円未満」と「500万円以上」が16.0%となっている(図表II-11)。

図表 11-10 都道府県の行うネットワーク活動に対する補助・助成事業一覧

都道府県	広島県	富山県	石川県	高知県	山梨県	奈良県
助成事業 名称	芸術文化鑑賞広域化 促進事業	文化ホールネットワーク 公演事業	芸術公演ネットワーク 推進事業	ホールネットワークコンサート等 支援事業	地域文化活動推進 事業	なら・芸術文化 ネットワークづくり事業
開始年	H5	H8	H8	H9	H7	H7
助成条件	広島県文化ホール活性化 協議会加盟ホール	富山県公文協加盟ホール (32館)	市町村公共ホール	県内公立ホール (内容により公民館も可)	市町村立ホール	市町村立ホール
①対象ホール	協議会加盟ホール	複数ホール	複数の公共ホールで連 携して行う舞台芸術公演 (音楽・演劇・舞踊)	3ホール以上の連携によ り自主的に企画する芸術 鑑賞事業	市町村等または複数の市 町村等で構成する実行委 員会が共同で企画を実施 する鑑賞事業または創作 事業(音楽・演劇・舞踊・ 美術等鑑賞事業、伝統文 化の発表、芸術団体等に よる創作発表)	自主事業として公演企画 情報集(県内を中心に活 躍するアーティスト等の公 演企画情報集)に掲載さ れた個人又は団体を活用 した公演
②対象事業	舞踊、演劇、音楽 適正な額の入場料を 徴収すること	団体とのワークショップを組み 込むなど一過性に終わらな い工夫をすること (音楽・演劇・舞踏・伝統芸 能等)				
年間事業予算 1件当たり	500～1,000万円 500～1,000万円 (対協議会)	1,000～3,000万円 100～300万円 (对各ホール)	1,000～3,000万円 100～300万円	～500万円 50～100万円	1,500万円 ～500万円	100万円 ～50万円
上限助成額						
助成元	県 協議会	県 協議会	県 各ホール	県 各ホール	県 市町村立ホール	県 市町村立ホール
助成先	広島県文化ホール活性化 協議会	富山県公立文化施設 協議会	県内各ホール	各ホール	市町村立ホール	市町村立ホール
助成実績	H7 3事業9館 4事業12館 4事業12館	H7 3事業11館 8事業24館	H7 2事業4館 4事業9館	H7 — 2事業9館	H7 n.a 4件 n.a	H7 n.a 5件 n.a
	7,519千円 7,519千円 7,500千円 (予定)	— 13,861千円 29,000千円 (予定)	— 4,000千円 9,000千円 (予定)	— — 4,000千円	n.a 15,000千円 15,000千円	n.a 1,000千円 1,000千円

図表Ⅱ-11 ネットワーク活動全体に対する助成規模



- 一方、都道府県のアンケート結果より、1ホール当りの平均助成額をみると、50万円前後(高知県44万円、広島県63万円)から100万円以上(富山県120万円、山梨県375万円)の助成を行っている県まで助成規模は様々である。
- しかし、ネットワーク事業を実施する際の全体事業費の主流が3,000万円未満の中で、100~500万円の補助金額(一ホール当たりでみた平均事業費200~300万円に対する50~100万円の助成)は、公立ホールにとって貴重な財源となっていることは事実である。

### 3. 都道府県による公立ホールのネットワーク活動支援の問題点・課題

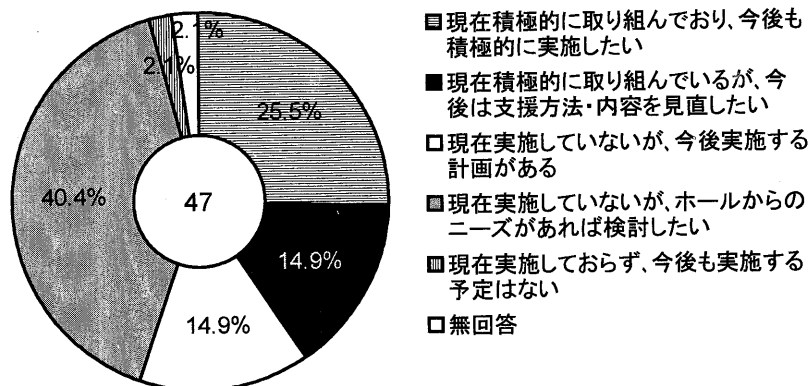
- これまでみてきたように、都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業およびネットワーク活動への助成事業は、近年開始されたものも多く具体的な効果は捉えにくいですが、それぞれ公立ホールの運営に効果的に機能しているといえよう。
- 特に、都道府県内の全ホールを対象とした運営スタッフや技術スタッフへの教育・研修事業では、人事異動が多く、運営ノウハウの蓄積しにくい環境にある公立ホールの運営水準を一定に保つことに貢献していると考えられる。また、公演の共同企画・制作事業や自主公演への助成事業も、とりわけ企画ノウハウを持たず事業予算の少ない市町村ホールにも積極的な自主公演事業を可能とする点で、ホール側にとっては非常に有益な事業と位置づけることができよう。
- 一方、これらの事業においては、実施する都道府県側と受け手となるホール側双方の視点から見た場合に、いくつかの改善を必要とする課題もある。そのため、更に活発化すると見込まれる公立ホールのネットワーク活動をより有益なものとするためには、今後はこれら課題への対応が望まれる。

## (1)都道府県側からみた問題点・課題

### ①地域の特性に応じた事業の選択

- 今回のアンケートにて、公立ホールのネットワーク事業または支援事業への今後の取組方針を聞いたところ、「現在積極的に取り組んでおり今後も積極的に実施したい」12件(26%)、「現在は実施していないが今後実施する予定である」7件(15%)と、4割の都道府県では積極的に公立ホールのネットワーク活動を実施もしくは支援していくことを目指しており、今後、都道府県による公立ホールネットワーク活動への支援事業が増加していくと見込まれる(図表Ⅱ-12)。

図表Ⅱ-12 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する都道府県としての取組



- しかし一方で、全体の約半数の24都府県(51%)では、公立ホールのネットワーク活動を支援する取組みは実施されていなかった他、今後の取組方針をみても、「現在実施していないがホールからのニーズがあれば検討したい」が19件(40%)を占めた。これより、都道府県主導のネットワーク事業もしくは助成事業の必要性を現状では実感していないところが、半数近くを占めているといえる。
- 逆にいえば、これらの都道府県では、文化行政担当者と公立ホールとの情報交換を密に行い、公立ホールの課題を議論することで、ネットワーク事業もしくは助成事業が実施される可能性が高いと考えられる。
- そこで最も必要となるのは、富山県の助成事業のように、地域の様々な特性から生じる地域特有の課題や地域の文化振興のあり方に呼応した事業であることや、より少ない事業予算で公立ホールの活性化や地域の文化振興に最大の効果を発揮するような事業の選択を行うことである。

## ②助成対象事業の選定、効果評価方法の確立

- 現在は、公立ホールがネットワークを組んで実施する公演に対して都道府県が助成を行う場合に、将来的な効果に対する評価を基準に助成対象を選定しているケースは少ないとみられる。各ホールから申請される数多い候補事業の中から、助成に値する事業を客観的に選別するためには、助成対象選定基準や選定方法についての明確な基準づくりが求められるところである。
- 併せて、助成公演が地域にもたらした効果・影響の評価を行うことも重要である。この評価を行うことで、公立ホール側に、住民の志向を的確に把握する重要性が認識される等、公立ホール自体と地域との関わりや地域の文化芸術の振興を目指す上での公立ホールの位置づけを再認識させる効果も期待される。

## (2)ホール側からみた問題点・課題

### ①事業プログラム選択肢の拡大

- 公立ホールの抱える課題に対する支援策のうち、ホールの運営管理ノウハウや技術水準を一定レベルまで向上するための教育・研修事業等、公立ホールの運営レベル底上げを図る最大公約数的支援事業の実施主体としては、都道府県や中央省庁の関連機関である財団法人地域創造は適しているといえる。
- しかし、本来は保有する劇場機構、公演企画ノウハウ、自主事業予算や人材等が同レベルのホールを対象とした方がより効果的である。自主事業の企画・制作ノウハウの向上を目指した研修事業を都道府県が実施する場合でも、全ホール均一な参加機会と均質な支援が前提の事業となるために、参加ホールごとで運営ノウハウの水準等が違うことにより、満足度に差が生じる傾向もみられる。
- 今後は、各ホールの運営ノウハウの水準差や事業予算規模等を勘案し、各々の水準に合せた多様な支援方法や事業プログラム選択幅の拡大など柔軟な対応が求められるところである。

### ②より活用しやすい助成条件・手続きへの変更

- 先にみたとおり、都道府県による公演の企画・制作に対する助成事業は、自主公演経費の負担軽減効果が大きいいため、ホール側からみても活用度の高い支援事業といえる。
- しかし、この助成を受けるために必要な条件をクリアするための他ホールとの準備・調整業務や助成申請業務等が煩雑な場合も多く、助成を受ける反面業務量が増加するといった声も聞かれる。そのため、自主企画公演内容に合せた助成額の上限の弾力的運用、助成対象経費の拡大や申請手続きの簡略化等も望まれる。